

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年10月 1日
(第71期)至 昭和45年 3月31日

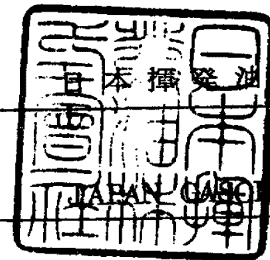
大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年6月30日提出

会 社 名 日本橋炭油株式会社

英 訳 名 JAPAN CARBONE CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441(大代表)

連絡者 総務本部総務第一部長 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

公認会計士 大 野 俊 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)による監査報告書記載(第4経理の状況の項)のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
---------	-------------------

(本書面の枚数表紙共57枚)

第 1 会社の概要

- (1) 会社の設立年月日 昭和 3 年 1 0 月 2 7 日 (但し、昭和 3 年 1 0 月 2 5 日成立)
- (2) 会社の目的
1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置並びにその他の装置又は設備の設計、調達及び建設
 2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
 3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
 4. 石油及び化学製品の製造及び販売
 5. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
 6. 前各号に関連する事業に対する投資
 7. 前記各号に付帯する事業
- (3) 資本の額 1,500,000,000 円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
60,000,000 株	30,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	30,000,000 株	50 円	東京証券取引所 市場第 1 部	
	計		30,000,000 株			

(5) 株式の状況（昭和45年3月31日現在）

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数7.424株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	— 人	21 人	32 人	27 人	70 人	3,891 人	4,041 人
	所有株式数(イ)	— 株	9,857,812 株	204,169 株	7,009,875 株	1,832,924 株	11,095,220 株	30,000,000 株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— %	32.86 %	0.68 %	23.37 %	6.11 %	36.98 %	100 %

所有数別	区 分	10,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	37 人	8 人	70 人	113 人	2,658 人	808 人	248 人	99 人	4,041 人
	所有株式数(イ)	22,128,260 株	543,750 株	1,386,800 株	729,322 株	4,585,486 株	555,101 株	67,658 株	3,623 株	30,000,000 株
	株主総数に対する (ロ)の割合	0.91 %	0.02 %	1.73 %	2.80 %	65.79 %	19.99 %	6.13 %	2.45 %	100 %
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	73.76 %	1.81 %	4.62 %	2.43 %	15.29 %	1.85 %	0.23 %	0.01 %	100 %

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 56	% 1.39	株 111,999	% 0.37	奈良	名 48	% 1.19	株 61,730	% 0.21
青森	6	0.15	7,937	0.03	和歌山	35	0.87	41,500	0.14
秋田	5	0.12	5,250	0.02	大阪	190	4.70	5,256,782	17.52
岩手	3	0.07	4,592	0.01	兵庫	149	3.69	2,058,733	6.69
山形	28	0.69	33,173	0.11	鳥取	10	0.25	17,841	0.06
宮城	13	0.32	13,984	0.05	岡山	145	3.59	238,749	0.80
福島	30	0.74	36,561	0.12	島根	2	0.05	3,750	0.01
群馬	55	1.36	90,604	0.30	広島	31	0.77	38,379	0.13
栃木	64	1.58	116,565	0.39	山口	29	0.72	49,851	0.17
茨城	36	0.89	69,070	0.23	香川	22	0.54	37,517	0.12
埼玉	169	4.18	281,174	0.94	徳島	23	0.57	32,750	0.11
千葉	88	2.18	136,149	0.45	愛媛	20	0.50	30,625	0.10
東京	1,373	33.98	18,108,238	60.36	高知	8	0.20	12,654	0.04
神奈川	340	8.41	1,421,776	4.74	福岡	34	0.84	67,074	0.22
山梨	35	0.87	61,186	0.20	佐賀	10	0.25	12,966	0.04
新潟	85	2.10	134,740	0.45	長崎	7	0.17	13,750	0.05
富山	38	0.94	62,624	0.21	大分	3	0.07	1,967	0.01
石川	29	0.72	32,661	0.11	熊本	7	0.17	4,567	0.01
福井	13	0.32	10,887	0.04	宮崎	1	0.02	375	(0.001) 0.00
長野	32	0.79	51,935	0.17	鹿児島	16	0.40	12,808	0.04
岐阜	53	1.31	76,954	0.26	外地	70	1.73	1,882,924	6.11
静岡	218	5.40	379,873	1.27					
愛知	285	7.05	595,185	1.98					
三重	63	1.56	86,983	0.29					
滋賀	8	0.20	8,186	0.03					
京都	56	1.39	87,282	0.29	計	4,041名	100%	30,000,000株	100%

大 株 主

氏 名	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2～2～1	額面普通株式3,541,002株	11.80 %
日揮商事株式会社	東京都千代田区大手町 2～2～1	2,177,119	7.30
三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1～12	2,056,250	6.90
実 吉 依 子		1,848,077	6.20
三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4～10	1,493,750	5.00
住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5～22	1,446,875	4.80
富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1～6～6	1,446,875	4.80
吉 村 真 太 郎		1,271,000	4.20
日 本 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1～1～5	843,750	2.80
島 稔		701,000	2.30
計		16,825,698	56.10

備 考	定款規定の新株引受権の内容	該 当 規 定 な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日			9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中 1 1 月 中		
	株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日			1 0 月 1 日		基 準 日		該 当 規 定 な し		
	株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券 500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券					株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 実 費 (但し、事情により減免)		
	株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部								
		取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店及び営業所								
	株主に対する特典	な									

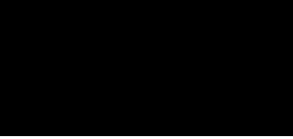
(注) 今事業年度の月別最高最低株価は東京証券取引所市場第1部における相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和45年6月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
代表取締役 社長	鈴木 義 雄 明治43年 10月3日生 	昭和8年3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和8年4月 商工省入省 昭和24年5月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年8月 横浜通商事務所長 昭和27年4月 在英大使館商務参事官 昭和29年8月 通商産業省重工業局長 昭和32年6月 日本輸出入銀行理事 昭和36年5月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 岡西マイト株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 広造機株式会社取締役(現職) 昭和43年2月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和43年12月 インターナショナルエンジニアーズ アンドコンストラクターズ株式会社 取締役会長(現職)	額 面 普 通 株 式	株 30,937
代表取締役 副社長	権 藤 登 喜 雄 明治43年 9月15日生 	昭和6年3月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和14年10月 当社入社 昭和21年4月 当社京浜製作所長 昭和25年11月 当社取締役 昭和26年5月 当社常務取締役 昭和33年10月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和36年2月 日本ブラウンフインチューブ株式会 社取締役社長(現職) 昭和38年9月 日揮ユニバーサル株式会社監査役 昭和41年6月 当社専務取締役 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和43年2月 日揮商事株式会社取締役(現職) 昭和43年6月 当社代表取締役副社長(現職) 昭和43年5月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和43年5月 日本トレイ工業株式会社取締役社長 (現職)	同	株 100,000

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略 歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及 び 数	
取締役副社長	森 川 清 明治40年 7月1日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京高等工業応用化学科卒業 昭和 3 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 9 年 1 1 月 米国プリンストン大学大学院留学 昭和 1 9 年 4 月 満鉄企画室参与 昭和 2 1 年 9 月 長春大工学院化工系主任教授 昭和 2 8 年 9 月 東京工業大学教授 昭和 3 2 年 6 月 資源化学研究所所長(併任) 昭和 4 3 年 4 月 当社顧問 昭和 4 3 年 5 月 当社取締役副社長(現職) 昭和 4 4 年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職)	額 面 普 通 株 式	1.500 株
常務取締役 (総務本部長)	林 正 平 大正元年 9月10日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 1 1 年 4 月 株式会社中山鋼業所入社 昭和 1 7 年 1 0 月 株式会社中山製鋼所販売課長 昭和 2 5 年 3 月 当社入社 昭和 2 7 年 5 月 当社取締役新津工場長 昭和 2 7 年 8 月 日揮化学株式会社常務取締役 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役資材部長 昭和 3 3 年 7 月 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 昭和 3 9 年 6 月 当社取締役総務部長 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役総務部長 昭和 4 2 年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職) 昭和 4 2 年 7 月 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 昭和 4 4 年 7 月 日本工業洗淨株式会社取締役(現職) 昭和 4 5 年 4 月 当社常務取締役総務本部長(現職)	同	株 44,015
常務取締役 (財務本部長)	原 正 雄 大正元年 10月4日生 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 中央商業学校卒業 昭和 6 年 4 月 株式会社三省堂入社 昭和 1 6 年 1 0 月 当社入社 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役経理部長 昭和 3 3 年 1 0 月 日揮工事株式会社監査役(現職) 昭和 3 6 年 2 月 三協化工機株式会社監査役(現職) 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役経理部長 昭和 4 1 年 8 月 日本トレイ工業株式会社監査役 (現職)	同	株 44,530

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
		昭和42年10月	日揮ユニバーサル株式会社監査役 (現職)		
		昭和45年4月	当社常務取締役財務本部長(現職)		
常務取締役 (営業本部長)	篠田 治 男 大正3年 3月26日生 	昭和11年3月 昭和11年3月 昭和18年2月 昭和19年3月 昭和25年11月 昭和33年5月 昭和33年10月 昭和36年4月 昭和39年6月 昭和41年5月 昭和43年5月	秋田鉱専燃料学科卒業 徳山海軍燃料廠へ入廠 横須賀海軍砲術学校入校 海軍省軍需局々員 当社入社 当社取締役横浜事業所長 日揮工事株式会社取締役 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職)	額 面 普 通 株 式	株 18,750
常務取締役 (エンジニアリ ング本部長)	高 木 智 雄 明治44年 12月27日生 	昭和11年3月 昭和11年4月 昭和20年4月 昭和28年7月 昭和33年3月 昭和36年5月 昭和39年6月 昭和40年5月 昭和41年5月 昭和43年5月 昭和44年7月	早稲田大学理工学部応用化学科卒業 満鉄中央試験所入所 満鉄化学工場計画室主任 当社入社 当社計画部長 当社取締役横浜事業所長 当社取締役エンジニアリング本部長 日揮工事株式会社取締役 当社常務取締役エンジニアリ ング本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 日本工業洗浄株式会社代表取締役 (現職)	同	株 6,092
常務取締役 (企画本部長)	谷 数 寛 大正6年 11月17日生 	昭和16年3月 昭和16年4月 昭和27年8月 昭和28年6月 昭和31年6月 昭和32年10月	東京帝国大学法学部法律学科卒業 商工省入省 通商産業省通商局通商金融課長 ジャカルタ総領事館領事 通商産業省企業局賠償室長 外務省経済局第五課長	同	株 1,500

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
		昭和34年10月	工業技術院調整部調整課長		
		昭和36年7月	中小企業庁振興部振興課長		
		昭和37年7月	通商産業省通商局輸出振興部長		
		昭和39年7月	通商産業省重工業局次長		
		昭和40年6月	科学技術庁振興局長		
		昭和43年10月	当社顧問		
		昭和43年11月	当社常務取締役		
		昭和44年10月	当社常務取締役企画部長兼社長室長		
		昭和45年4月	当社常務取締役企画本部長兼 社長室長(現職)		
取締役	渡辺伊三郎 明治28年 2月6日生	昭和2年3月	九州帝国大学工学部応用科学科卒業	同	株 112,500
		昭和2年6月	徳山海軍燃料廠入廠		
		昭和10年11月	海軍省軍需局々員		
		昭和20年5月	第三海軍燃料廠長		
		昭和24年12月	当社顧問		
		昭和27年7月	当社常務取締役技術部長		
		昭和31年11月	エチル化学工業株式会社取締役		
		昭和33年7月	触媒化成工業株式会社代表取締役		
		昭和38年9月	日揮ユニバーサル株式会社取締役		
		昭和41年5月	触媒化成工業株式会社取締役社長 (現職)		
		昭和41年5月	当社取締役(現職)		
取締役	井口信海 大正3年 11月8日生	昭和13年3月	東京帝国大学経済学部経済学科卒業	同	株 1,687
		昭和13年4月	三井銀行入社		
		昭和35年4月	三井銀行大森支店長		
		昭和37年11月	三井銀行本店業務部次長		
		昭和38年5月	当社取締役総務部長		
		昭和39年6月	当社取締役企画部長		
		昭和41年5月	当社常務取締役企画部長		
		昭和41年5月	触媒化成工業株式会社取締役		
		昭和42年5月	日本トレイ工業株式会社監査役 (現職)		
		昭和44年9月	日揮ユニバーサル株式会社常務取締 役(現職)		
		昭和44年9月	当社取締役(現職)		

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
取締役 (エンジニアリング本部) (副本部長)	久保田 正 志 大正 6 年 10 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 昭和 11 年 4 月 昭和 17 年 3 月 昭和 33 年 3 月 昭和 37 年 4 月 昭和 40 年 5 月 昭和 41 年 5 月 昭和 42 年 2 月	長野工業学校機械電気科卒業 江戸川石油株式会社入社 当社入社 当社工事部次長 当社建設部長 当社取締役建設部長 日揮工事株式会社取締役(現職) 当社エンジニアリング本部副本部長 (現職)	額 面 普 通 株 式	株 30,000
取締役 (研究開発 本部 部長)	石 黒 正 大正 3 年 10 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 昭和 12 年 4 月 昭和 17 年 10 月 昭和 28 年 6 月 昭和 33 年 3 月 昭和 36 年 4 月 昭和 39 年 10 月 昭和 40 年 5 月 昭和 42 年 2 月	東北帝国大学工学部化学工業科卒業 満州炭礦株式会社入社 満鉄中央試験所入所 当社入社 当社営業部次長 当社技術部長 当社技術開発本部長 当社取締役技術開発本部長 当社取締役研究開発本部長(現職)	同	株 4,500
取締役 (総務本部) (副本部長)	山 田 伸 雄 大正 8 年 6 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 昭和 17 年 9 月 昭和 37 年 5 月 昭和 38 年 4 月 昭和 39 年 6 月 昭和 41 年 6 月 昭和 43 年 5 月 昭和 45 年 4 月	神戸商業大学卒業 三井化学工業株式会社入社 当社入社 当社総務部次長 当社エンジニアリング本部管理室長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務本部副本部長兼 人事部長(現職)	同	株 4,687
取締役 (営業本部) (副本部長)	荒 川 泰 二 大正 6 年 7 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 昭和 10 年 4 月 昭和 29 年 6 月 昭和 34 年 4 月 昭和 38 年 4 月 昭和 39 年 6 月 昭和 44 年 5 月 昭和 45 年 4 月	日本大学高等工業学校機械科卒業 株式会社新潟鉄工所入社 当社入社 当社営業部次長 当社営業部第一営業室長 当社営業本部営業第一部長 当社取締役営業本部営業第一部長 当社取締役営業本部副本部長 (現職)	同	株 1,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
取締役 (原子力) 本部長	橋本国重 大正8年 11月3日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 昭和16年 4月 昭和20年 9月 昭和28年 5月 昭和38年 4月 昭和39年 6月 昭和40年 4月 昭和42年 4月 昭和44年 5月 昭和45年 4月	日本大学専門部工科工業化学科卒業 満鉄中央試験所入所 中国長春鉄路公司大連中央化学 研究所入所 当社入社 当社営業部第三営業室長 当社エンジニアリング本部プロジェ クト第一部次長 当社原子力部長代理 当社原子力部長 当社取締役原子力部長 当社取締役原子力本部長(現職)	額 面 普 通 株 式	株 5,000
監査役	森川親友 明治26年 3月14日生 [REDACTED]	大正 6年 7月 昭和 8年 昭和16年 昭和17年 昭和19年 昭和20年 昭和21年 昭和24年 12月 昭和29年 5月 昭和36年 11月 昭和38年 5月 昭和45年 5月	東京帝国大学法学部政治学科卒業 当社支配人 株式会社中山製鋼所常務取締役 鞍山高級漏材株式会社社長 満洲製鉄株式会社常務理事 防府市長 防府水産株式会社社長 当社取締役 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 同社顧問(現職) 岡西マイト株式会社取締役 当社監査役(現職)	同	株 87,500
監査役	市吉聖美 明治35年 12月3日生 [REDACTED]	昭和 8年 5月 昭和19年 10月 昭和21年 8月 昭和29年 4月 昭和33年 5月 昭和36年 2月 昭和38年 5月 昭和41年 5月 昭和41年 5月	海軍大学卒業 任海軍大佐 出光興産株式会社総務課長 当社営業部次長 当社取締役総務部長 日本ブラウンフインチューブ株式会 社監査役(現職) 当社取締役人事部長 当社監査役(現職) 日揮化学株式会社監査役(現職)	同	株 15,000
計	17名			同	株 459,698

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和 4 5 年 3 月 3 1 日

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額
男	1,448人	32.9才	6.5年	84,256円
女	440人	22.1才	1.6年	33,853円
合計又は平均	1,888人	30.4才	5.4年	72,510円

- (注) 1. 従業員数には兼務役員(5名)及び関係会社出向社(99名)を含む。
 2. 臨時傭員を除く。
 3. 当社は職員のみで工員はいない。
 4. 平均給与は税込額で、44年10月から45年3月までの平均月額である。
 5. 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(i) 事業の概況

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、その他各種化学工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置、減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、ガソリン製造のための流動接触分解装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや原子力工業プラント、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商品関係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類および、溶剤等化学製品の販売を行なっている。尚、この他UOP社より輸入、販売を行なっていた触媒、石油添加剤等の化学製品については、プロセスライセンス業務の譲渡に伴ない日揮ユニバーサル株式会社が担当することに変更された。

3. 特許関係

当社では上記事業の他関係会社日揮ユニバーサル(株) (以下NU社という) をプロセスライセンス業務に従事せしめ、それにより生ずるロイヤルティおよびエンジニアリング料につき一定の取分を有している。

即ち、昭和27年以降、当社は米国のユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー (以下UOP社という) との間に「技術援助契約」 (昭和27年5月5日付締結) 「補足契約」 (昭和36年10月10日付締結) および「ノンライセンス施設エンジニアリング契約」 (昭和36年10月10日付締結) の3契約を締結し、UOP社の発明にかかる石油精製および石油化学諸プロセスの日本における実施許可権を獲得した。その内容は日本の石油精製および石油化学会社がこれらのプロセスを採用する場合は、当社との間に再実施契約等を結び、そのロイヤルティおよびエンジニアリング料を当社に支払う。当社は収受する金額のうち当社の取分 (50%ないし20%) を留保し、残額をUOP社に送金するというものであった。

その後当社は、UOP社との合併出資によりNU社を設立し、さらに昭和44年4月14日、当社、UOP社およびNU社間で三社協定を締結し、上記3契約にもとづくプロセスライセンス業務を当社からNU社に移管した (昭和44年10月1日付発効)、なお、この移管にあたり上記3契約の有効期間は、従来昭和46年12月末日までであったのが、昭和51年12月末日まで5年間延長され、かつライセンス地域は従来日本だけに限られていたのが東南アジア諸国にまで拡大されている。

この移管により、NU社は従来の当社のライセンス業務を引継いで行なっているわけであるが、上記三

社協定の定めにより、発効の日から昭和46年12月末日までにNU社が収受するロイヤルティおよびエンジニアリング料のうち、第三者の取分を差引いた残額についての各社取分の比率は次のとおりとされているのである。即ち、原則としてUOP社は従来通り上記「技術援助契約」の諸方法については50%、「補足契約の諸方法」については60%、また「ノンライセンス施設エンジニアリング契約」の諸方法については80%を取る。

NU社は当社が過去に契約済みの分については10%、NU社が新たに契約した分については13%を取り、残額はすべてNU社から当社に支払われる。

なお昭和47年1月以降にNU社が収受するロイヤルティおよびエンジニアリング料については、UOP社が上記比率で取った残額がすべてNU社の取分となる。

当社の最近2事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

部門別 \ 期 別	第70期	第71期
工 事 関 係	89.2%	94.5%
商 品 関 係	8.3	3.8
特 許 料 関 係	2.5	1.7
計	100	100

(四) 技術及び販売に関する提携

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契約先	内 容	支払報酬額	契約期間	契約年月
ユニバーサル・オイル プロダクツ・カンパニー (UOP社)及び日揮 ユニバーサル(株) (NU社)	UOP社はNU社に石油精 製及び石油化学に用いるU OP社のすべての技術的 諸方法の イ 実施許可権の附与 ロ 設計図面及び運転技師 の提供 これにより生ず るロイヤルティ及びエン ジニアリング料はUOP 社、NU社及び当社に分 与される。	NU社の受領せるロイヤ ルティおよびエンジニア リング料のうち、第三者 の取分を除き、50%な いし80%をUOP社に 支払い13%ないし10 %を差引いた残額を当社 に支払う。さらにNU社 はUOP社に設計図面及 び運転技師の、費用を支 払う。	昭和51年12月 31日まで。ただ し、ロイヤルティ およびエンジニア リング料における 当社の取分につい ては昭和46年 12月31日まで	昭和27年6月 (昭和44年 10月修正)
ユニバーサル・オイ ル・プロダクツ・カ ンパニー	流動接触分解用触媒の製造 に関する技術	年間1,000トンまで正 味販売価格の3% 1,000トンを 越える分正 味価格の5%	昭和47年12月 31日まで、以降 は1年毎に自動延 長	昭和29年6月
ブラウン・フィンチ ューブ・カンパニー	熱交換器の製造に関する技 術	正味販売価格の8%	昭和46年4月4 日まで、以後は1 年毎に自動延長、 6カ月前に予告の 上随意解約可能	昭和35年2月
コーク・エンジニア リング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技 術	正味販売価格の5%	昭和49年4月7 日まで	昭和39年4月
フリードリッヒ・ウ ーデ・ゲーエムベ ー	無機化学プロセスに関する 技術	建設した装置1基ごとに プラント価格の8%及び 基本設計費	昭和49年11月 10日まで	昭和39年11 月
フリードリッヒ・ウ ーデ・ゲーエムベ ー及びインベリア ル・ケミカル・イン ダストリーズ・リミ テッド	ICI接触改質法に関する 技術	建設した装置1基ごとに 20,000ポンド+ (8,000ポンド×設計 能力)及び設計費	昭和51年12月 31日まで	昭和39年12 月
フォルジュ・エ・ア トリエ・ドーダンク ール	原子力化学工業プラントに 関する溶接技術(主として 配管面)	一括ノウハウ料 120,000フランスフ ラン(支払済)	昭和48年9月 24日まで	昭和43年1月
ラ・スードル・オートジ ェヌ・フランセーズ	原子力化学工業プラントに 関する溶接技術(主として 機器面)	一括ノウハウ料 340,000フランスフラン (支払済)	昭和48年9月 24日まで	昭和43年7月
インベリアル・ケミカ ル・インダストリーズ・ リミテッド	ICIメタノール合成法に 関する技術	建設した装置1基ごとに 容量に応じその都度決定	昭和49年12 月19日まで	昭和42年12 月

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 昭和45年3月31日現在における設備の状況

(単位 千円)

		本 社		横浜事業所		大阪事務所		工事現場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		大阪地区営業		建設管理			
従業員数		375人		1,407人		8人		98人		1,888人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	—	—	2,231	63,314	—	—	21,531	247,831	43,842	311,145
	宿 舎 用	22,234	209,708	—	—	—	—	2,989	13,832	25,223	223,540
	計	22,234 ^{m²}	209,708	2,231 ^{m²}	63,314	—	—	24,520 ^{m²}	261,663	69,065 ^{m²}	534,685
建 物	事業用	(2,180) ^{m²}	※1 4,523	19,353	590,607	—	—	8,038	67,327	(2,180) ^{m²} 27,391	662,457
	宿 舎 用	14,478	240,675	—	—	—	—	1,959	52,204	16,437	292,879
	計	(2,180) ^{m²} 14,478 ^{m²}	245,198	19,353 ^{m²}	590,607	—	—	9,997 ^{m²}	119,531	(2,180) ^{m²} 43,828 ^{m²}	955,336
構 築 物	事業用	—	—	—	4,762	—	—	—	6,387	—	11,149
	宿 舎 用	—	6,823	—	—	—	—	—	—	—	6,823
	計	—	6,823	—	4,762	—	—	—	6,387	—	17,972
機 械 装 置	リフオーマミ ゼットプラント	—	—	1	7,068	—	—	—	—	1	7,068
	自動スタッド 溶 接 機	—	—	—	—	—	—	1	10,564	1	10,564
	コンプレッサー	—	—	—	—	—	—	27	16,875	27	16,875
	フレキシトレイ 製 作 機 器	—	—	—	—	—	—	1	24,635	1	24,635
	クローラー ク レ ー ン	—	—	—	—	—	—	27	13,363	27	13,363
	そ の 他	—	—	130	61,187	—	—	49	28,884	179	90,171
	計	—	—	131	68,255	—	—	105	94,421	236	162,676
車 輛 運 搬 具		15	11,541	13	2,099	—	—	51	70,357	79	83,997
工 具 器 具 備 品		2,081	14,797	4,524	116,939	19	90	427	15,818	7,051	147,644
合 計		488,067		845,976		90		568,177		1,902,310	

(注) ※1. 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

(ロ) 設備の新設、拡充若しくは改修、又はそれらの計画

昭和45年3月31日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	支 払 済 額	着 手 予 定 日	完 成 予 定 日	摘 要
つつじが丘アパート新築	149,500	97,300	44.10	45.5	
菊 名 土 地	348,111	70,000	44.12	45.6	
浜 名 湖 畔 土 地	19,309	—	45.5	45.5	
電 子 計 算 機 増 設	54,104	—	44.11	45.5	
電 話 交 換 機 新 設	35,500	—	45.4	45.9	
新 2 号 館 新 築	800,000	—	45.4	46.10	
建 設 機 械	91,908	—	45.4	46.3	
研 究 設 備 増 設	16,450	—	45.4	46.3	
そ の 他	7,278	2,543	—	—	
合 計	1,522,160	169,843			

(注) 増強資金は全額自己資金による。

第 3 営 業 の 概 況

(1) 工 事 関 係

(i) 概 況

わが国経済は金融引締下にあつたにもかかわらず、依然として好調に推移し、当社の主要顧客先である石油および石油化学業界の設備投資意欲は活発であつた。更に海外の大型プロジェクトの成約もあつたため、受注高は前期よりやや減少したものの、39,553,150千円の高水準に達し、受注残高も91,880,852千円に達した。

(ii) 生産能力

当社においては、多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従つて完成工事計画を示すと(イ)の(1)の通りである。

(iii) 生産実績

(1) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によつてゐる。

(単位 千円)

項目	年 度 部門別	第 7 0 期 44年4月～44年9月					第 7 1 期 44年10月～45年3月				
		完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画 (A)		完成工事高 (B)		($\frac{B}{A}$)
		金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
A	石油精製	17,400,000	79	(23,911,72)	78	98.9	12,000,000	48	(25,680,33)	48	105.8
B	石油化学	4,000,000	18	(3,356)	19	107.1	10,500,000	42	(62)	48	109.4
C	鉄鋼ター化学	200,000	1	(—)	1	86.8	1,500,000	6	(—)	6	113.2
D	そ の 他	400,000	2	(8,094)	2	105.8	1,000,000	4	(64,445)	3	88.8
	合 計	(2,400,000)		(2,402,622)	(11)		(1,500,000)		(2,632,540)	(10)	
		22,000,000	100	22,092,110	100	100.4	25,000,000	100	26,757,382	100	107.0

(注) ()内は輸出分である。

(2) 稼働率

別項(ii)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従つて計画達成率を示すと上表の通りである。

(3) 外注状況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従つて主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 7 0 期 44年4月～44年9月			第 7 1 期 44年10月～45年3月		
分 類	機 器 設 置 工 事	2,706,196	25.8		1,191,138	14.7	
	諸 工 事 (小 計)	7,773,166	74.2		6,931,807	85.3	
外注関係		10,479,362	100%	49.2	8,122,945	100%	43.9
	機 器 材 料 関 係	10,812,088	100%	50.8	10,370,258	100%	56.1
	合 計	21,291,450		100%	18,493,203		100%

(注) 1. 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(4) 材料の状況

当社においては社内製作を行うことがないので手持材料も残材程度である。従つて本項は省略する。

(二) 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 7 0 期 44年4月～44年9月				第 7 1 期 44年10月～45年3月			
部 門	項 目	受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石 油 精 製	建 設 工 事	33,176,517		52,242,327		5,549,366		46,253,909	
	補 修 工 事	928,385		521,000		820,614		676,000	
	設 計 役 務	509,836		1,799,864		285,609		1,597,487	
	小 計	(30,112,551)	(69.1)	(31,070,701)	(39.3)	(382,768)	(1.0)	(28,885,436)	(31.4)
		34,614,738	79.4	54,563,191	69.0	6,655,589	16.8	48,527,396	52.8
石 油 化 学	建 設 工 事	5,003,076		16,534,440		13,191,728		19,392,859	
	補 修 工 事	565,371		387,200		648,203		442,000	
	設 計 役 務	472,655		1,276,794		1,072,792		1,790,678	
	小 計	(936,236)	(2.1)	(933,600)	(1.2)	(110,622)	(0.3)	(1,044,160)	(1.1)
		6,041,102	13.9	18,198,434	23.0	14,912,723	37.7	21,625,537	23.5
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	622,119		2,247,468		663,272		1,310,108	
	補 修 工 事	34,196		1,000		1,047		500	
	設 計 役 務	40,901		135,538		40,472		80,392	
	小 計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		697,216	1.6	2,384,006	3.0	704,791	1.8	1,391,000	1.5
そ の 他	建 設 工 事	2,142,537		3,743,021		16,623,133		19,537,486	
	補 修 工 事	2,422		500		78,083		38,000	
	設 計 役 務	100,127		195,932		578,831		761,438	
	小 計	(36,060)	(0.1)	(97,909)	(0.1)	(16,026,546)	(40.5)	(16,960,010)	(17.5)
		2,245,086	5.1	3,939,453	5.0	17,280,047	43.7	20,336,919	22.2
合 計		(31,084,847)	(71.3)	(32,102,210)	(40.6)	(16,519,936)	(41.8)	(45,989,606)	(50.0)
		43,598,142	100	79,085,084	100	39,553,150	100	91,880,852	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分である。

(ホ) 販 売 実 績

最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位 千円)

部 門 項 目		第 7 0 期 4 4 年 4 月 ~ 4 4 年 9 月			第 7 1 期 4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製	建 設 工 事	1 6,0 1 0,4 3 9	2,6 6 8,4 0 6		1 1,5 3 7,7 8 4	1,9 2 2,9 6 4	
	補 修 工 事	8 4 0,3 8 5	1 4 0,0 6 4		6 6 5,6 1 4	1 1 0,9 3 6	
	設 計 役 務	3 6 0,4 2 7	6 0,0 7 1		4 8 7,9 8 6	8 1,3 3 1	
	小 計	(2,8 9 1,1 7 2) 1 7,2 1 1,2 5 1	(3 9 8,5 2 9) 2,8 6 8,5 4 1	(1 0.8) 7 7.9	(2,5 6 8,0 3 3) 1 2,6 9 1,3 8 4	(4 2 8,0 0 5) 2,1 1 5,2 3 1	(9.6) 4 7.4
石 油 化 学	建 設 工 事	3,5 8 5,1 7 2	5 9 7,5 2 9		1 0,3 3 3,3 0 9	1,7 2 2,2 1 8	
	補 修 工 事	4 9 6,1 7 1	8 2,6 9 5		5 9 3,4 0 3	9 8,9 0 1	
	設 計 役 務	2 0 2,5 9 8	3 3,7 6 6		5 5 8,9 0 8	9 3,1 5 1	
	小 計	(3,3 5 6) 4,2 8 3,9 4 1	(5 5 9) 7 1 3,9 9 0	(-) 1 9.4	(6 2) 1 1,4 8 5,6 2 0	(1 0) 1,9 1 4,2 7 0	(-) 4 2.9
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	1 3 3,9 6 7	2 2,3 2 8		1,6 0 0,6 3 2	2 6 6,7 7 2	
	補 修 工 事	3 8,5 8 4	6,4 3 1		1,5 4 7	2 5 8	
	設 計 役 務	1,1 2 9	1 8 8		9 5,6 1 8	1 5,9 3 6	
	小 計	(-) 1 7 3,6 8 0	(-) 2 8,9 4 7	(-) 0.8	(-) 1,6 9 7,7 9 7	(-) 2 8 2,9 6 6	(-) 6.4
そ の 他	建 設 工 事	3 8 6,4 1 4	6 4,4 0 3		8 2 8,6 6 8	1 3 8,1 1 1	
	補 修 工 事	1,9 2 2	3 2 0		4 0,5 8 3	6,7 6 4	
	設 計 役 務	3 4,9 0 2	5,8 1 7		1 3,3 3 0	2,2 2 2	
	小 計	(8,0 9 4) 4 2 3,2 3 8	(1,3 4 9) 7 0,5 4 0	(0.1) 1.9	(6 4,4 4 5) 8 8 2,5 8 1	(1 0,7 4 1) 1 4 7,0 9 7	(0.2) 3.3
合 計		(2,4 0 2,6 2 2) 2 2,0 9 2,1 1 0	(4 0 0,4 3 7) 3,6 8 2,0 1 8	(1 0.9) 1 0 0	(2,6 3 2,5 4 0) 2 6,7 5 7,3 8 2	(4 3 8,7 5 6) 4,4 5 9,5 6 4	(9.8) 1 0 0

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分である。

(2) 商 品 関 係

(1) 概 況

当期は、機器並びに溶剤等が前期に比し大巾に減少したため、商品全体としての売上は 1,088,018 千円にとどまった。

(2) 品目別販売実績明細表

(単位 千円)

年度 項 目 区 分	第 7 0 期 4 4 年 4 月 ~ 4 4 年 9 月			第 7 1 期 4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月		
	数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器	—	1,411,647	235,275	—	909,892	151,649
石 油 添 加 剤	118,335 ^{Kg}	49,107	8,184	—	—	—
触 媒	181,418	247,597	41,266	359,929 ^{Kg}	124,837	20,806
熱 媒 体	21,505	5,849	975	30,445	2,364	394
ゴム老化防止剤	10,030	10,561	1,760	—	—	—
溶 剤	598,234	321,582	53,597	87,508	49,023	8,171
そ の 他	—	22,152	3,692	—	1,902	317
合 計		(18,505) 2,068,495	(3,084) 344,749		(1,159) 1,088,018	(193) 181,337

(注) 合計欄の () 内は輸出分である。

(1) 機器受注実績

機器の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

前 期 受 注 残 高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	当 期 受 注 残 高
1,559,873	976,320	909,892	1,626,301

(3) 特 許 関 係

(1) 概 況

わが国経済は依然として高水準のうちに推移し、石油精製、石油化学各社の設備投資も活発であった。しかし、事業の概況に於いても触れた如く、米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下UOP社という）との間の協定に基づくライセンス業務が、日揮ユニバーサル株式会社に移され特許使用料は純収益のみ計上されることになったので、受取特許使用料は、前期より減少し、470,570千円となった。

しかしながら、この額はそのまま総利益として計上されるので、純収益は前期を大巾に上廻ることになった。

(2) 特許使用料の受取および支払

最近二事業年度における特許使用料の受取り、支払は次の通りである。

(単位 千円)

年度 項 目	第 7 0 期 4 4 年 4 月 ~ 4 4 年 9 月	第 7 1 期 4 4 年 1 0 月 ~ 4 5 年 3 月
受 取 特 許 使 用 料	608,967	470,570
支 払 特 許 使 用 料	380,123	—

(注) 1. 特許使用料とはUOP社および同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。

(イ) 特許権実施状況

最近二事業年度における特許権実施の状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

種 別	年 度	
	第 7 0 期 44年4月～44年9月	第 7 1 期 44年10月～45年3月
プラットフォームニング法	89,610	248,549
流動接触分解法	71,328	20,394
ユニファインニング法	33,363	89,030
マーロックス法	40,438	5,361
モレックス法	33,410	21,311
スルフォラソ法	83,083	15,652
アイソマックス法	95,580	6,560
ハイディール法	—	14,304
バイオレフィン法	36,742	10,964
ディタージェント法	—	14,895
ハイドロボン法	—	23,600
キャタリチックコンデンセーション法	11,352	—
バコールオレックス法	102,750	—
アイソマー法	10,861	—
そ の 他	450	450
合 計	608,967	470,570

(ロ) 今後の予想

UOP社との間の協定に基づくライセンス業務は、政府認可が得られた昭和44年10月1日より両社の合併会社である日揮ユニバーサル株式会社に移されたが、昭和46年12月末日までの特許料収益は従来とほとんど変わらない。即ち、今後の収益を予想してみると、UOP社の特許プロセスが対象となる石油精製および石油化学工業の設備投資は依然として活発であり装置規模は益々大型化の傾向を強めている現状から考えて日揮ユニバーサル株式会社におけるライセンス業務も活発なものと期待できる。従って同社を通して当社が受領する特許使用料も純収益において好調に推移するものと予想される。

第4 経理の概況

- (1) 第71期（自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士大野俊雄氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第71期（自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日）の財務諸表は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）および財務諸表規則（昭和38年大蔵省令第59号）に依り作成した。

監 査 報 告 書

日 本 揮 発 油 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 義 雄 殿

作 成 日 昭和 4 5 年 6 月 1 6 日

事務所所在地 東京都新宿区西新宿1丁目23番1号
新宿千葉ビル8階

事 務 所 名 公 認 会 計 士 大 野 俊 雄 事 務 所

公 認 会 計 士 大 野 俊 雄 

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和 44 年 10 月 1 日から昭和 45 年 3 月 31 日までの第 71 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 貸倒引当金については税法の規定と同一の基準を採用している。しかしながら当期は前期に引続きこの基準による引当額の 150 % に相当する額を計上しているが、基準を超えて引当する必要性は見出せない。従って、貸倒引当金期末残高 445,900 千円のうち、148,612 千円は利益剰余金の性格を有するものと認められる。

また、販売費及び一般管理費中の貸倒引当金繰入額 115,900 千円のうち、当該基準による繰入額を超える 39,307 千円について費用性はないので、当該金額相当額当期純利益は少なく表示されていることになる。

- (2) 特定引当金に掲げられている海外取引偶発損失引当金 150,000 千円は当期に設定されたものであり、繰入額は繰越利益剰余金減少高に処理されている。当該引当金は最近会社の海外輸出高が増加し、これがため現地事情の急変等により生ずる工事進行中の不測の事故による損失及び長期延払条件付契約に伴う長期債権回収中に生ずる経済事情等の変動による不測の危険損失などに備えるため設定されたものであり、その設定された趣旨は理解できるが、合理的な繰入基準に基づいておらず、且つ、将来の偶発的損失に対する引当金である点に鑑み、企業会計上は繰入額の費用性はなく、当該残高は利益剰余金の性格を有するものと認められる。

よって、私は、当該財務諸表は上記の事項があるが、日本揮発油株式会社の昭和 45 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本揮発油株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

〔I〕財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 7 0 期 (昭和44年9月30日現在)				第 7 1 期 (昭和45年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
(1) 現 金 及 預 金		9,653,325				7,346,369		
(2) 受 取 手 形 ※ ¹		3,787,929			※ ²	9,667,506		
(3) 売 掛 金 ※ ³		706,460				401,727		
(4) 完成工事未収入金 ※ ² ※ ³		11,635,419				9,501,372		
(5) 未 収 入 金 ※ ³		311,641				19,179		
(6) 関係会社未収入金	※ ¹²	62,216				460,986		
(7) 未成工事支出金		16,512,454				13,852,722		
(8) 商 品		45,177				4,807		
(9) 未 着 輸 入 商 品		29,191				8,601		
(10) 材 料 及 貯 蔵 品		39,410				56,454		
(11) 前 渡 金		250				37,840		
(12) 関係会社前渡金		180,700				191,459		
(13) 前 払 費 用		152,080				133,086		
(14) 未 収 収 益 ※ ³		529,924				593,196		
(15) 関係会社短期貸付金		99,000				74,000		
(16) その他の流動資産 ※ ³		244,591				245,960		
(17) 貸 倒 引 当 金 ※ ⁴		△ 330,000				△ 445,900		
流動資産合計			43,659,767	92.1			42,149,364	91.5
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物 ※ ²	1,391,344				1,445,940			
減価償却引当金	441,027	950,317			490,604	955,386		
2. 構 築 物	298,49				30,793			
減価償却引当金	11,347	18,502			12,821	17,972		
3. 機 械 装 置	483,174				522,518			
減価償却引当金	340,616	142,558			359,842	162,676		
4. 車 輛 運 搬 具	166,124				165,585			
減価償却引当金	61,927	104,197			81,588	83,997		
5. 工 具 器 具 備 品	406,696				422,270			
減価償却引当金	256,558	150,138			274,626	147,644		
6. 土 地 ※ ²		534,685				534,685		
7. 建 設 仮 勘 定		1,491				169,843		
有形固定資産計		1,901,888				2,072,153		

(単位 千円)

摘 要	第 7 0 期 (昭和44年9月30日現在)				第 7 1 期 (昭和45年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権		5,795				6,448		
2. その他の無形固定資産		7,889				9,794		
無形固定資産計		13,684				16,242		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券		416,392				451,291		
2. 関係会社株式		820,520				822,320		
3. 長期貸付金		177,526				187,526		
4. 関係会社長期貸付金		18,000				52,000		
5. 役員・従業員に対する長期貸付金		184,966				208,209		
6. その他の投資		166,016				103,200		
投資計		1,783,420				1,824,546		
固定資産合計			3,698,992	7.8			3,912,941	8.5
Ⅱ 繰延勘定								
(1) 前払費用		27,289				21,661		
繰延勘定合計			27,289	0.1			21,661	0.0
資産合計			47,386,048	100			46,083,966	100
(負債の部)								
I 流動負債								
(1) 支払手形		13,603,581				11,644,644		
(2) 関係会社支払手形		1,602,983				1,736,668		
(3) 買掛金※3		302,540				39,320		
(4) 関係会社買掛金		527,709				711,146		
(5) 工事未払金※3		3,338,424				3,235,287		
(6) 関係会社工事未払金		607,015				697,524		
(7) 短期借入金※3		4,317,672				5,466,048		
(8) 1年以内に返済する長期借入金(担保付)※3		720,993				721,002		
(9) 未払金※3		831,457				275,655		
(10) 未払費用※3		54,149				93,059		
(11) 未払法人税等		598,000				825,000		
(12) 前受金		16,954				121,718		
(13) 未成工事受入金		10,840,744				8,716,227		
(14) 預り金		42,108				67,638		
(15) 前受収益		43,871				28,129		
(16) 完成工事補償引当金※5		66,000				80,000		
(17) 事業税引当金		201,000				270,000		
(18) 賞与引当金		415,153				531,700		
流動負債合計			38,130,303	80.5			35,260,765	76.5

(単位 千円)

摘 要	第 7 0 期 (昭和44年9月30日現在)				第 7 1 期 (昭和45年3月31日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
Ⅱ 固 定 負 債								
(1) 長期借入金(担保付) ※3	2,039,571				2,419,068			
(2) 関係会社長期預り金	54,739				84,098			
(3) 退職給与引当金 ※6	222,972				237,841			
固定負債合計		2,317,282	4.9			2,741,007	5.9	
Ⅲ 特 定 引 当 金								
(1) 価格変動準備金 ※7	2,990				1,980			
(2) 海外市場開拓準備金 ※8	45,450				52,580			
(3) 輸出特別償却準備金 ※9	44,795				57,085			
(4) 海外取引偶発損失引当金	—				※10 150,000			
特定引当金合計		93,235	0.2			261,645	0.6	
負債合計		40,540,820	85.6			38,263,417	83.0	
(資本の部)								
Ⅰ 資 本 金		1,000,000	2.1			1,500,000	3.3	
	(授權株数 60,000,000株)				(授權株数 60,000,000株)			
	(発行済株数 20,000,000株)				(発行済株数 30,000,000株)			
Ⅱ 新株式払込金	※11	301,163	0.6			—	—	
Ⅲ 資 本 剰 余 金								
(1) 株式発行差金	718,750				519,913			
(2) 再評価積立金	4,398				4,398			
資本剰余金合計		723,148	1.5			524,311	1.1	
Ⅳ 利 益 剰 余 金								
(1) 利益準備金	75,750				88,250			
(2) 任意積立金								
1. 別途積立金	3,245,000				4,045,000			
2. 配当準備積立金	155,000				155,000			
3. 退職給与積立金	201,050	3,601,050			220,300	4,420,300		
(3) 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		1,144,117				1,287,688		
利益剰余金合計		4,820,917	10.2			5,796,238	12.6	
資 本 合 計		6,845,228	14.4			7,820,549	17.0	
負債資本合計		47,386,048	100			46,083,966	100	

脚 注

第 7 0 期	第 7 1 期
※1 この他受取手形割引高 5,217,692 千円	※1 この他受取手形割引高 6,987,128 千円
※2 (イ) 社員アパート (224,655 千円) は長期借入金 (181,571 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (4,998 千円) の担保に供している。	※2 (イ) 社員アパート (206,204 千円) は長期借入金 (129,068 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (5,002 千円) の担保に供している。
(ロ) 横浜事業所建物 (517,170 千円) 及び土地 (7,279 千円) は長期借入金 (50,000 千円) の担保に供している。	(ロ) 横浜事業所建物 (547,162 千円) 及び土地 (7,279 千円) は長期借入金 (80,000 千円) の担保に供している。
(ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権 (2,597,006 千円) は長期借入金 (1,714,000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (572,000 千円) の担保に供している。	(ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権 (2,286,426 千円) は長期借入金 (1,428,000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (572,000 千円) の担保に供している。
(ニ) 受取手形のうち、816,495 千円は長期借入金 (710,000 千円) の担保に供している。	(ニ) 受取手形のうち、816,495 千円は長期借入金 (710,000 千円) の担保に供している。
※3 外貨建資産及負債は下記の通りである。	※3 外貨建資産及負債は下記の通りである。
(イ) 売掛金のうち	(イ) 完成工事未収入金のうち
外貨建分 (D/M 369) 35 千円	外貨建分 (US\$ 6,481,893 / M\$ 75,000) 2,342,152 千円
(ロ) 完成工事未収入金のうち	(ロ) 未収入金のうち
外貨建分 (US\$ 7,359,516 / W 12,613,775) 2,667,211	外貨建分 (US\$ 87,255 / M\$ 15,000) 15,176
(ハ) 未収入金のうち	(ハ) 未収収益のうち
外貨建分 (US\$ 826,011) 297,364	外貨建分 (US\$ 99,567) 35,844
(ニ) 未収収益のうち	(ニ) その他の流動資産のうち
外貨建分 (US\$ 116,333) 41,880	外貨建分 (D/M 40,000) 3,600
(ホ) その他の流動資産のうち	(ホ) 買掛金のうち
外貨建分 (US\$ 1,280 / D/M 43,444) 4,853	外貨建分 (US\$ 3,077) 1,108
(ヘ) 買掛金のうち	(ヘ) 工事未払金のうち
外貨建分 (US\$ 30,851) 11,106	外貨建分 (US\$ 30,143 / M\$ 89,988) 21,480
(ト) 工事未払金のうち	(ト) 短期借入金のうち
外貨建分 (US\$ 30,143) 10,852	外貨建分 (US\$ 72,356) 26,048
(チ) 短期借入金のうち	(チ) 1 年以内に返済する長期借入金
外貨建分 (US\$ 515,518 / D/M 23,175) 187,672	外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000
(リ) 1 年以内に返済する長期借入金のうち	(リ) 未払金のうち
外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000	外貨建分 (US\$ 94,867 / M\$ 3,000 / £ 13,225 / D/M 42,250) 49,867
(ヌ) 未払金のうち	(ヌ) 未払費用のうち
外貨建分 (US\$ 1,221,293) 439,613	外貨建分 (US\$ 4,052) 1,459
(ル) 未払費用のうち	(ル) 長期借入金のうち
外貨建分 (US\$ 5,720) 2,059	外貨建分 (US\$ 200,000) 72,000
(ヲ) 長期借入金のうち	
外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000	
※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し 150% である。	※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し 150% である。
※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその 100% を計上している。	※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその 100% を計上している。

第 7 0 期	第 7 1 期
※6 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 223,657千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の207%)を繰入 ※7 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※9 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※11 新株式払込金 301,163千円は新株式 6,000,000 株の発行によるものであり、昭和44年10月1日をもって300,000千円は資本金に組入れられ、残り1,163千円は失権株公募による額面超過金で株式発行差金に組入れられる。尚これと同時に株式発行差金の内200,000千円を資本組入する。これにより昭和44年10月1日よりの資本金は1,500,000千円となる。 ※12 第71期は未収入金のうち関係会社分を区分掲記したので第70期もこれにならって組替えた。 ※13 偶発債務 丸紅飯田株式会社及び伊藤忠商事株式会社の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金(4,807,380千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。	※6 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 238,526千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の121%)を繰入 ※7 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※9 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※10 海外取引偶発損失引当金は最近、当社の海外輸出高が増加し、この為、イ)現地事情の急変等により生ずる工事進行中の不測の事故、ロ)長期延払条件付契約に伴う長期債権回収中に生ずる経済事情等の変動による危険、等不測の損失に対処すべく設定したものである。 ※13 偶発債務 丸紅飯田株式会社及び伊藤忠商事株式会社の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金(4,750,000千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 7 0 期			第 7 1 期		
		自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日		%	自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日		%
完成工事	完成工事高		22,092,110	100		※ ¹ 26,757,382	100
	完成工事原価		19,435,160	88.0		※ ¹ 23,882,974	89.3
	完成工事総利益		2,656,950	12.0		2,874,408	10.7
商品売上	商品売上高		2,068,495	100		1,088,018	100
	商品売上原価						
	1. 商品期首棚卸高	101,967			74,368		
	2. 当期商品仕入高	1,977,487			994,974		
	合 計	2,079,454			1,069,342		
	3. 商品期末棚卸高	74,368	2,005,086	96.9	13,408	1,055,934	97.1
	商品売上総利益		63,409	3.1		32,084	2.9
特許料	受取特許使用料		608,967	100		470,570	100
	支払特許使用料		380,123	62.4		—	—
	特許料総利益		228,844	37.6		470,570	100
	売上高合計		24,769,572	100		28,315,970	100
	売上原価合計		21,820,369	88.1		24,938,908	88.1
	総利益合計		2,949,203	11.9		3,377,062	11.9
販売費 及 一 般 管 理 費	1. 広告宣伝費	36,228			30,621		
	2. 貸倒引当金繰入額	11,600			115,900		
	3. 役員報酬	26,040			24,180		
	4. 給料諸手当	194,184			176,467		
	5. 賞 与 ※ ²	133,998			162,962		
	6. 法定福利費	12,015			13,103		
	7. 福利厚生費	13,619			17,108		
	8. 退職金	6,530			3,237		
	9. 退職給与引当金繰入額	13,099			4,707		
	10. 修繕費	3,493			4,589		
	11. 事務用品及消耗備品費	18,496			17,857		
	12. 旅費交通費及通信費	108,024			92,559		
	13. 用水費及光熱費	6,461			5,647		
	14. 接待交際費	51,566			52,675		
	15. 地代家賃	33,449			26,526		
	16. 減価償却費	39,669			42,567		
	17. 租税公課	6,749			5,195		
	18. 保険料	2,490			2,012		
	19. 寄附金	1,430			4,585		
	20. 雑費	60,588			66,185		
	販売費及一般管理費計		779,628	3.1		868,632	3.1

(単位 千円)

摘 要		第 7 0 期			第 7 1 期		
		自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日		%	自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日		%
営 業 利 益			2,169,575	8.8		2,508,430	8.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息	317,995			377,614		
	受 取 配 当 金	10,384			13,437		
	関 係 会 社 受 取 配 当 金	42,564			114,858		
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	47,049			61,017		
	営 業 外 収 益 計		417,992	1.7		566,926	2.0
当 期 総 利 益			2,587,567	10.5		3,075,356	10.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 割 引 料	402,493			527,132		
	法 人 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	201,000			270,000		
	新 株 発 行 費	3,450			4,296		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	61,782			94,094		
	営 業 外 費 用 計		668,725	2.7		895,522	3.1
当 期 純 利 益			1,918,842	7.8		2,179,834	7.7
法 人 税 等 引 当 金 ※3			598,000			825,000	
法人税等引当額控除後当期純利益			1,320,842			1,354,834	
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,075,963			1,144,117	
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額			※4 912,000			972,500	
繰 越 利 益 剰 余 金			163,963			171,617	
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 売 却 益		2,588			790		
2. 前 期 完 成 工 事 労 災 保 険 精 算 還 付 額		9,965			—		
3. 価 格 変 動 準 備 金 差 額 戻 入 額		—			1,010		
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額		3,250			4,870		
5. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		14,05			2,310		
6. 法 人 税 事 業 税 引 当 金 戻 入 額		62,508			—		
7. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額		※5 81,926	161,642		14,538	23,518	
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損		5,024			1,763		
2. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		50,770			—		
3. 支 払 賞 与 過 年 度 対 応 額		131,106			—		
4. 特 別 償 却 費 ※6		14,646			12,644		
5. 価 格 変 動 準 備 金 差 額 繰 入 額		780			—		
6. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額		16,200			12,000		
7. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額		18,100			14,600		
8. 海 外 取 引 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		—			150,000		
9. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額		※7 265,704	502,330		71,274	262,281	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			△ 176,725			△ 67,146	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,144,117			1,287,688	
内 未 処 分 利 益 剰 余 金 当 期 増 加 高			(980,154)			(1,116,071)	

第 7 0 期	第 7 1 期
1. 収益計上の基準は工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、特許使用料については認可基準（但し、長期延払契約分については割賦基準による）を採用している。 2. 受取特許使用料は、米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニーの有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。 3. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。	1. 収益計上の基準は工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、特許使用料については日揮ユニバーサル㈱（以下NU社という）に対する、再実施許諾業務の譲渡に伴いNU社収受時に計上する基準を採用している。 2. 受取特許使用料は、米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニーの有する特許のNU社再実施許諾による特許使用料のうち、当社受領分並びに自社特許料である。 3. 同 左

（ 脚 注 ）

第 7 0 期	第 7 1 期														
※ 2 うち賞与引当金繰入額は114,309千円である。 ※ 3 昭和44年9月期法人税（517,000千円）及び住民税（81,000千円）に対する引当である。 ※ 4 前期利益剰余金処分額は下記の通りである。 <table> <tr> <td>1. 利益準備金</td><td>12,500 千円</td></tr> <tr> <td>2. 配 当 金</td><td>125,000</td></tr> <tr> <td>3. 役員賞与金</td><td>14,500</td></tr> <tr> <td>4. 別途積立金</td><td>750,000</td></tr> <tr> <td>5. 退職給与積立金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td></td><td> </td></tr> <tr> <td></td><td>912,000</td></tr> </table> ※ 5 過年度売上原価見積計上差55,519千円他である。 ※ 6 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※ 7 過年度法人税住民税及び事業税44,157千円他である。	1. 利益準備金	12,500 千円	2. 配 当 金	125,000	3. 役員賞与金	14,500	4. 別途積立金	750,000	5. 退職給与積立金	10,000				912,000	※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、2,057,187千円であり、完成工事原価のうち、工事進行基準によるものは2,016,284千円である。 ※ 2 うち賞与引当金繰入額は144,600千円である。 ※ 3 昭和45年3月期法人税（712,000千円）及び住民税（113,000千円）に対する引当である。 ※ 6 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。
1. 利益準備金	12,500 千円														
2. 配 当 金	125,000														
3. 役員賞与金	14,500														
4. 別途積立金	750,000														
5. 退職給与積立金	10,000														
	912,000														

完成工事原価計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 0 期			第 7 1 期		
	自昭和44年4月 1日 至昭和44年9月30日			自昭和44年10月 1日 至昭和45年 3月31日		
	金	額	%	金	額	%
機 器 材 料 費		9,102,967	46.8		10,295,350	43.1
外 注 工 事 費		8,378,500	43.1		10,893,221	45.6
労 務 費		461,167	2.4		640,474	2.7
経 費						
1. 旅 費 交 通 費	109,967			188,731		
2. 青 図 焼 付 費	30,678			32,183		
3. 接 待 交 際 費	15,715			23,929		
4. 保 險 料	110,471			188,475		
5. 運 賃	80,756			10,408		
6. 完成工事補償費	—			113,754		
7. 完成工事補償額 引当金繰入額	66,000			80,000		
8. そ の 他	266,077	679,664	3.5	355,693	993,178	4.2
直 接 費 計		18,622,298	95.8		22,822,218	95.6
事業所管理費配賦額		812,862	4.2		1,060,756	4.4
完 成 工 事 原 価		19,435,160	100.0		23,882,974	100.0

(注) 原価計算の方法は工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

事業所管理費配賦額明細表

(単位 千円)

費 目		期 間	第 7 0 期	第 7 1 期
期首未成工事支出金中 事業所管理費配賦額			8 3 6, 9 2 7	1, 0 7 2, 4 8 4
期 中 発 生 高	給 料 諸 手 当		3 0 5, 1 1 0	3 0 9, 6 8 9
	賞 与 兼1		3 4 3, 4 5 2	4 3 1, 8 0 6
	退 職 金		7, 5 6 6	1 3, 8 6 1
	退職給与引当金繰入額		3 8, 6 7 5	1 5, 2 7 5
	外 注 費		2 5, 8 3 8	6 0, 0 9 5
	事務用消耗品費		2 4, 0 9 9	2 6, 5 5 3
	消耗工具器具備品費		1 4, 1 1 7	7, 1 3 0
	法定福利費		3 4, 2 5 1	4 0, 5 1 4
	福利厚生費		8, 4 8 7	1 6, 4 6 0
	保 險 料		1, 2 0 6	1, 1 8 8
	修 繕 費		6, 9 4 7	8, 5 1 9
	運 賃 荷 造 費		7 4 5	1, 0 4 5
	租 税 公 課		4, 7 1 8	4, 9 0 2

(単位 千円)

費 目		期 間	第 7 0 期	第 7 1 期
期 中 発 生 高	旅 費 交 通 費		5 8, 7 6 7	6 8, 5 5 5
	通 信 費		4 5, 7 1 4	5 1, 1 8 2
	新 聞 図 書 費		2, 2 8 9	3, 0 7 9
	水 道 光 熱 費		1 2, 1 0 6	1 1, 8 1 9
	青 図 焼 付 費		1 5, 6 3 3	1 7, 7 8 5
	広 告 宣 伝 費		5 9	9
	接 待 交 際 費		2, 1 3 1	2, 6 1 4
	雑 費		5 1, 1 6 1	7 3, 6 6 7
	減 価 償 却 費		6 1, 3 6 3	6 3, 2 5 9
小 計			1, 0 6 4, 3 8 4	1, 2 2 9, 0 0 6
完成工事中の事業所管理費配賦額			8 1 2, 8 6 2	1, 0 6 0, 7 5 6
事業所管理費中他勘定振替額			1 5, 9 6 5	1 8, 6 7 3
繰越未成工事支出金中の事業所管理費配賦額			1, 0 7 2, 4 8 4	1, 2 2 2, 0 6 1

※1 第70期の賞与のうち300,844千円及び第71期のうち387,100千円は賞与引当金繰入額である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 0 期			第 7 1 期		
	昭和44年11月			昭和45年5月		
I 当期末処分利益剰余金			1,144,117			1,287,688
II 利益剰余金処分数額						
1. 利 益 準 備 金		12,500			18,750	
2. 配 当 金		125,000			187,500	
3. 役 員 賞 与 金		15,000			17,500	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	800,000			850,000		
(2) 退 職 給 与 積 立 金	20,000	820,000		20,000	870,000	
合 計			972,500			1,093,750
III 次期繰越利益剰余金			171,617			193,938

(4) 附 属 明 細 書

(1) 有価証券明細表

投資有価証券

(単位 千円)

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株	株 三 井 銀 行	50	750,000	45,440	45,440	(評価基準)
	株 三 和 銀 行	50	560,000	38,690	38,690	有価証券の取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準はいずれも移動平均法による原価法である。
	株 富 士 銀 行	50	520,000	36,075	36,075	
	株 住 友 銀 行	50	520,000	35,916	35,916	
	株 日 本 勧 業 銀 行	50	300,000	18,920	18,920	
	株 協 和 銀 行	50	266,666	19,173	19,173	
	株 三 菱 銀 行	50	360,000	24,975	24,975	
	株 東 海 銀 行	50	150,000	10,620	10,620	
	野 村 証 券 株	50	157,590	12,000	12,000	
	日 興 証 券 株	50	53,550	3,553	3,553	
	電 気 化 学 工 業 株	50	500,000	38,740	38,740	
	昭 和 電 工 株	50	300,000	21,300	21,300	
	日 本 瓦 斯 化 学 工 業 株	50	240,000	22,619	22,619	
	住 友 化 学 工 業 株	50	266,666	19,573	19,573	
	日 本 鋁 業 株	50	200,000	13,463	13,463	
	川 崎 製 鉄 株	50	66,666	4,309	4,309	
	石 原 産 業 株	50	50,000	3,550	3,550	
	三 井 石 油 化 学 工 業 株	50	100,000	7,550	7,550	
	三 菱 地 所 株	50	50,000	7,425	7,425	
	八 幡 化 工 機 株	500	12,000	20,400	6,000	
	株 日 本 空 港 コ ン サ ル タ ン ツ	500	20,000	10,000	10,000	
	島 貿 易 株	50	70,000	5,460	5,460	
	そ の 他 13 銘柄	—	—	11,030	11,030	
	計			430,781	416,381	
公及社債・地方債・国債	銘柄	券面額		取得価額	貸借対照表計上額	
	日本瓦斯化学工業株 物上担保付転換社債	3,500		3,500	3,500	
	計	3,500		3,500	3,500	
その他の有価証券	種類及名柄	取得価額 及出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要		
	電 信 電 話 債 券	14,216	18,050	取得価額と貸借対照表計上額との差額は電話加入権へ振替えてある。		
	貸付信託受益証券	3,000	3,000			
	割引興業債券	9,460	9,460			
	動力炉核燃料開発 事業団出資証	5,500	5,500	一口の出資金額	100千円 50千円	出資口数 20口 70口
	日本原子力研究所 出資証	400	400	一口の出資金額	100千円	出資口数 4口
	計	32,576	31,410			

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,391,344	(イ) 55,935	1,339	1,445,940	490,604	955,336	
構 築 物	29,849	944	—	30,793	12,821	17,972	
機 械 装 置	483,174	(ロ) 46,543	7,199	522,518	359,842	162,676	
車 輛 運 搬 具	166,124	1,158	1,697	165,585	81,588	83,997	
工 具 器 具 備 品	406,696	(ハ) 31,562	15,988	422,270	274,626	147,644	
土 地	534,685	—	—	534,685	—	534,685	
建 設 仮 勘 定	1,491	(ニ) 283,460	(ホ) 115,108	169,843	—	169,843	
計	3,013,363	419,602	141,331	3,291,634	1,219,481	2,072,153	

(注) 増減について

(イ) 横浜事業所四号館増築他

(ロ) 溶接機他

(ハ) ディスクバック他

(ニ) つつじが丘アパート他

(ホ) 横浜事業所四号館増築他

(五) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

(六) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	日揮化学株式会社	500	299,050	119,620	119,620	600	1,800	299,650	121,420	121,420	(評価基準) 有価証券の 取得価額及 び貸借対照 表上計上額 の算定基準 はいずれも 移動平均法 による原価 法である。
	触媒化成工業 株式会社	500	265,200	132,600	132,600	—	—	265,200	132,600	132,600	
	日揮工事株式会社	500	98,000	71,500	71,500	—	—	98,000	71,500	71,500	
	日本ブラウン・フィン チューブ株式会社	500	30,600	15,300	15,300	—	—	30,600	15,300	15,300	
	日揮ユニバーサル 株式会社	500	830,000	415,000	415,000	—	—	830,000	415,000	415,000	
	日本トレイ工業 株式会社	500	60,000	30,000	30,000	—	—	60,000	30,000	30,000	
	日揮商事株式会社	500	8,000	4,000	4,000	—	—	8,000	4,000	4,000	
	インターナショナル・エンジ ニアーズ・アンド・コンストラク ターズ株式会社	500	50,000	25,000	25,000	—	—	50,000	25,000	25,000	
	日本工業洗浄 株式会社	500	15,000	7,500	7,500	—	—	15,000	7,500	7,500	
	計		1655,850	820,520	820,520	600	1,800	1656,450	822,320	822,320	

(注) 1. 日揮化学株式 299,650株の内 59,810株は再評価積立金資本組入新株発行による無償交付株である。

2. 当期減少額欄は該当がないので削除した。

関係会社に対する関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮化学株式会社	300,000株	299,650株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 森 川 清 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	当社の製造部門を分離して昭和27年7月1日別会社としたもので、現在営業取引は殆んどない
触媒化成工業株式会社	520,000株	265,200株	取締役社長 渡 辺 伊三郎 (取締役) 監査役 林 正 平 (常務取締役)	当社の保有する触媒製造特許を提供している
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 久保田 正 志 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社受注工事を下請させている
日本ブラウン・フインチューブ株式会社	60,000株	30,600株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	同社の製品の全部を当社にて販売する 当社から技術者を提供している
日揮ユニバーサル株式会社	1,660,000株	830,000株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 常務取締役 井 口 信 海 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社から技術者を提供している
日本トレイ工業株式会社	60,000株	60,000株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 林 正 平 (常務取締役) 取締役 篠 田 治 男 (常務取締役) 取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役) 監査役 井 口 信 海 (取締役)	同社の製品の全部を当社にて販売する

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮商事株式会社	20,000株	8,000株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長)	同社に機器の一部の購入 を代行させている
インターナショナル・エ ンジニアーズアンドコン ストラクターズ株式会社	50,000株	50,000株	取締役会長 鈴木 義 雄 (取締役社長)	当社から技術者を提供し ている
日本工業洗 浄 株 式 会 社	30,000株	15,000株	代表取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 取締役 林 正 平 (常務取締役)	当社の受注工事を下請さ せている

(注) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期 貸 付 金	インターナショナルエ ンジニアーズアンドコ ンストラクターズ(株)	87,000	15,000	40,000	62,000	回収期日 昭和46年3月
	計	87,000	15,000	40,000	62,000	
長期 貸 付 金	インターナショナルエ ンジニアーズアンドコ ンストラクターズ(株)	—	40,000	—	40,000	回収期日 昭和46年 5月 回収方法 昭和46年4,5月 に均等回収 担 保 なし
	日 揮 工 事(株)	(12,000) 30,000	—	6,000	(12,000) 24,000	
	計	(12,000) 30,000	40,000	6,000	(12,000) 64,000	

(注) ()内は回収期限1カ年以内のため関係会社短期貸付金として表示しているもので下段の金額に含まれている。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㈱ 三 井 銀 行	(99,470) 198,882	—	82,650	(33,408) 116,232	昭和 年 月 48. 7	輸 出 延 払 金 資	輸 出 代 金 権 債
㈱ 三 和 銀 行	(56,595) 118,157	—	47,025	(19,008) 66,132	"	"	"
㈱ 富 士 銀 行	(54,880) 109,728	—	45,600	(18,432) 64,128	"	"	"
㈱ 住 友 銀 行	(54,880) 109,728	—	45,600	(18,432) 64,128	"	"	"
㈱ 日 本 勸 業 銀 行	(17,150) 34,290	—	14,250	(5,760) 20,040	"	"	"
㈱ 協 和 銀 行	(17,150) 34,290	—	14,250	(5,760) 20,040	"	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	(17,150) 34,290	—	14,250	(5,760) 20,040	"	"	"
㈱ 大 和 銀 行	—	100,000	—	100,000	47. 12	運 転 資 金	商 業 手 形
㈱ 東 京 銀 行	(12,005) 24,003	—	9,975	(4,032) 14,028	48. 7	輸 出 延 払 金 資	輸 出 代 金 権 債
"	—	60,000	—	60,000	47. 12	運 転 資 金	商 業 手 形
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(13,720) 27,432	—	11,400	(4,608) 16,032	48. 7	輸 出 延 払 金 資	輸 出 代 金 権 債
"	50,000	30,000	—	80,000	49. 3	運 転 資 金	横 浜 事 業 所 土 地 建 物 の 一 部
三 井 信 託 銀 行 ㈱	—	200,000	—	200,000	47. 12	"	商 業 手 形
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	—	80,000	—	80,000	"	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	—	100,000	—	100,000	"	"	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	—	90,000	—	90,000	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	—	80,000	—	80,000	"	"	"
日 本 輸 出 入 銀 行	(229,000) 1,600,200	—	1,000	(456,800) 1,599,200	48. 7	輸 出 延 払 金 資	輸 出 代 金 権 債
コンチネンタルイリノイズナ ショナルバンクアンドトラ ストCo. オブシカゴ	(144,000) 288,000	—	72,000	(144,000) 216,000	46. 8	運 転 資 金	銀 行 保 証
日 本 住 宅 公 団	(13,43) 17,122	—	672	(13,43) 16,450	57. 5	設 備 資 金	第 一 独 身 寮
住 宅 金 融 公 庫	(101) 5,227	—	49	(104) 5,178	67. 10	"	別 所 町 ア パ ー ト
"	(76) 7,509	—	37	(79) 7,472	74. 9	"	"
"	(99) 10,291	—	49	(102) 10,242	75. 6	"	第 二 独 身 寮
年 金 福 祉 事 業 団	(1,076) 29,590	—	538	(1,076) 29,052	72. 3	"	藤 ヶ 丘 ア パ ー ト
"	(966) 27,581	—	488	(966) 27,048	73. 3	"	"
"	(1,332) 39,294	—	666	(1,332) 38,628	74. 3	"	青 葉 台 ア パ ー ト
合 計	(720,993) 2,760,564	740,000	360,494	(721,002) 3,140,070			

(注) () 内は返済期限1ヶ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。
 利率は日歩1.3銭～2.4銭である。
 償還方法はすべて分割である。

(ト) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式						
		日本揮発油株式会社株	30,000,000 株	50 円	1,500,000,000 円	東京証券取引所	1. 発行株式の内関係会社の所有する株式は次の通りである。 日揮商事株 2,177,119 株 日揮工事株 150,000 株
		小 計	30,000,000 株		1,500,000,000 円		
資 本 の 額			1,500,000,000 円				
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	15,000,000 円		組入年月日	昭和 27 年 6 月 20 日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000,000 円			昭和 28 年 2 月 11 日		"	
	15,000,000 円			昭和 31 年 11 月 26 日		"	
	112,500,000 円			昭和 43 年 9 月 30 日		利 益 準 備 金	
	200,000,000 円			昭和 44 年 10 月 1 日		株式発行差金	
	計 347,500,000 円						

(ロ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株 式 発 行 差 金	718,750	—	※1 1,163	※2 200,000	519,913	※1 昭和44年10月1日増資による失権株公募に係る株式発行差金 ※2 同上日増資による資本組入に係る減少
再 評 価 積 立 金	4,398	—	—	—	4,398	
計	723,148	—	1,163	200,000	524,311	

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	75,750	12,500	—	88,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。 当期減少額は目的使用によるものである。
任 意 積 立 金	別途積立金	3,245,000	800,000	—	
	配当準備積立金	155,000	—	—	
	退職給与積立金	201,050	20,000	750	
計	3,676,800	832,500	750	4,508,550	

(2) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(+)額	
						当期分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	1,445,940	49,880	490,604	955,336	33.9%	12,644	
構 築 物	30,793	1,474	12,821	17,972	41.6		
機 械 装 置	522,518	25,745	359,842	162,676	68.9		
車 輛 運 搬 具	165,585	20,886	81,588	83,997	49.3		
工 具 器 具 備 品	422,270	32,223	274,626	147,644	65.0		
計	2,587,106	130,208	1,219,481	1,367,625	47.1	12,644	
(無形固定資産)							
電 話 加 入 権	6,448	—	—	6,448	—%		
借 地 権	4,787	—	—	4,787	—		
その他の無形固定資産	6,208	335	1,201	5,007	19.3		
計	17,443	335	1,201	16,242			
(繰延勘定)							
前 払 費 用	668,45	67,54	32,787	34,058	51.0%		
合 計	2,671,894	137,297	1,253,469	1,417,925		12,644	

(注) 1. 当期償却額の負担区分

販売費及び一般管理費 42,567 千円

完成工事原価及び未成工事費 66,878

その他の営業外費用 15,208

繰越利益剰余金減少額 12,644

計 137,297

その他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輛運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

2. 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を無形固定資産については定額法を採用している。

3. 当期償却額に含まれる租税特別措置法による特別償却額は12,644千円である。

4. 償却範囲額に対する過不足の累計額は法人税法施行細則に規定するものである。

5. 前払費用は5年間の均等償却で当期末残高中には、一年以内に償却するため、流動資産の部「前払費用」へ振替えた12,897千円が含まれている。

(4) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	330,000	445,900	—	330,000	445,900	
未払法人税等	598,000	825,000	598,000	—	825,000	
事業税引当金	201,000	270,000	201,000	—	270,000	
完成工事補償引当金	66,000	80,000	66,000	—	80,000	
賞与引当金	415,153	531,700	409,145	6,008	531,700	
退職給与引当金	222,972	19,982	5,113	—	237,841	
価格変動準備金	2,990	1,980	—	2,990	1,980	
海外市場開拓準備金	45,450	12,000	—	4,870	52,580	
輸出特別償却準備金	44,795	14,600	—	2,310	57,085	
海外取引偶発損失引当金	—	150,000	—	—	150,000	

- (注) 1. 賞与引当金の減少額のうちその他 6,008千円は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入額である。
3. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額で繰越利益剰余金増加高に計上してある。

〔Ⅱ〕 昭和45年3月31日現在に於ける資産負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		1,098
銀 行 預 金	当 座 預 金	160,337
	普 通 預 金	13,832
	通 知 預 金	4,740,000
	定 期 預 金	2,430,315
	別 段 預 金	787
小 計		7,345,271
合 計		7,346,369

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	備 考	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	3,937,011	丸 善 石 油 (株) 他	昭 和 4 5 年 4 月	361,500
石 油 化 学	3,798,536	日 本 合 成 ゴ ム (株) 他	" 5 月	345,245
一 般 化 学	418,114	大 阪 瓦 斯 (株) 他	" 6 月	2,090,218
そ の 他	1,513,845	東 洋 棉 花 (株) 他	" 7 月 以 降	6,870,543
合 計	9,667,506			9,667,506

(注) 上記受取手形その他割引に付した受取手形は6,987,128千円で決済期日は下記の通りである。

昭和45年4月	2,826,562千円
" 5 月	2,755,223
" 6 月	1,385,343
" 7 月	20,000

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	摘 要
石 油 及 び 石 油 化 学	2 0 8, 9 8 9	触 媒, 機 器
油 脂 及 び 化 学 工 業	5, 4 1 9	機 器
商 事	5, 4 5 5	触 媒
そ の 他	1 8 1, 8 6 4	機 器
合 計	4 0 1, 7 2 7	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ 月 未 満	3 カ 月 未 満	6 カ 月 未 満	6 カ 月 以 上	合 計
2 4 2, 8 1 7	2 5, 5 7 0	2, 4 4 2	1 3 0, 8 9 8	4 0 1, 7 2 7

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率
7 0 6, 4 6 0	1, 0 8 8, 0 1 8	1, 3 9 2, 7 5 1	4 0 1, 7 2 7	7 7. 6%

(4) 完 成 工 事 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	摘 要
石 油 精 製	6, 5 0 3, 0 3 3	アミノイル社他
石 油 化 学	2, 5 5 9, 9 5 0	住友千葉化学工業(株)他
一 般 化 学	2 9 6, 2 5 6	三菱江戸川化学(株)他
そ の 他	1 4 2, 1 3 3	三菱重工業(株)他
合 計	9, 5 0 1, 3 7 2	

滞留状況並びに回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
3,319,556	308,381	28,843	5,844,592	9,501,372

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率
11,635,419	26,757,382	28,891,429	9,501,372	75.3%

(5) 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
残 材 売 却 代 他	19,179
合 計	19,179

(6) 関 係 会 社 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
特 許 使 用 料 他	460,986
合 計	460,986

(7) 未 成 工 事 支 出 金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額
石 油 精 製	8,494,174
石 油 化 学	4,017,857
鉄 鋼 タ ー ル	446,928
一 般 化 学	893,763
合 計	13,852,722

(8) 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
炭 化 水 素 改 質 触 媒	4,807	
合 計	4,807	

(9) 未着輸入商品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
機 器 輸 入 関 係	5,443	出光興産(株) 向 他
触 媒 関 係	3,158	興亜石油(株) 向 他
合 計	8,601	

(10) 材 料

(単位 千円)

種 類 別	金 額	摘 要
パ イ プ 類	11,891	
バ ル ブ 類	10,965	
フ ラ ン ジ 類	3,563	
継 手 類	7,853	
ボ ル ト 類	313	
仮 設 資 材	7,196	
そ の 他	14,673	
合 計	56,454	

(11) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 代	37,840
合 計	37,840

(12) 関係会社前渡金

(単位 千円)

前 渡 先	金 額	摘 要
工 事 及 び 商 品 代	191,459	日揮工事(株) 他
合 計	191,459	

(13) 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 経 過 保 険 料	3,516
未 経 過 利 息	114,641
そ の 他	14,929
合 計	133,086

(注) その他の項目14,929千円の内12,397千円は貸借対照表日より起算して1年内に償却予定
のもので繰延勘定より組替えた分である。

(14) 未 収 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 利 息	5 9 3, 1 9 6
合 計	5 9 3, 1 9 6

(15) 関係会社短期貸付金 附属明細表に記載したので省略

(16) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	4 9, 5 9 8	
現 場 経 費 支 払 引 当 金	1 0 4, 0 9 2	
保 証 金	1, 4 6 2	
立 替 金	7 3, 1 2 4	
そ の 他	1 7, 6 8 4	
合 計	2 4 5, 9 6 0	

(17) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略

2. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
つゝじが丘アパート新築工事	9 7, 3 0 0	昭和 4 5 年 5 月
菊 名 土 地 購 入	7 0, 0 0 0	" 6 月
1969年度版プラント建設実績記録映画	2, 2 5 4	" 6 月
研 究 設 備 増 設 工 事	1 7 0	" 9 月
地方事務所空調設備工事	1 1 9	" 4 月
合 計	1 6 9, 8 4 3	

8. 再評価積立金の推移状況

再評価日 第一次 昭和25年 8月31日

第三次 昭和29年10月 1日

(単位 千円)

摘 要	金 額
再 評 価 積 立 金 計 上 額	
第 一 次 再 評 価 差 額	23,507
第 三 次 "	19,915
合 計	43,422
再 評 価 積 立 金 取 崩 額	
資 本 組 入 額	85,000
欠 損 金 補 填 額	1,808
再 評 価 税 納 付 額	1,927
譲 渡 損 取 崩 額	294
合 計	89,024
当 期 末 残 高	4,398

(2) 無形固定資産

(単位 千円)

項 目	金 額
電 話 加 入 権	6,448
借 地 権	4,787
特 許 権	4,947
実 用 新 案 権	11
商 標 権	49
合 計	16,242

(3) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略

2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略

3. 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	期 日	利 率	摘 要	担 保
三 菱 地 所 ㈱	49,536	昭和62年12月	日歩5厘	新大手町ビル借室による貸付金	なし
"	97,990	昭和64年 3月	"	日本ビル借室による貸付金	"
広 富 機 械 ㈱	30,000	昭和47年 8月	日歩2銭2厘	建物改造資金	"
日本コロライズ工業㈱	10,000	昭和47年12月	日歩2銭5厘	運転資金	建物
合 計	187,526				

4. 関係会社長期貸付金 附属明細表に記載したので省略

5. 役員・従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	条 件
住 宅 建 設 資 金	208,209	利率年3分 毎月均等返済
合 計	208,209	

6. その他の投資

(単位 千円)

項 目	金 額	預 け 先	摘 要
生 命 保 険 料	25,746	明 治 生 命 保 険 (相)	事業家保険料
保 証 金	19,604	三 菱 地 所 (株) 他	新大手町ビル車庫賃借保証金他
敷 金	39,533	" 他	日本ビル敷金 他
入 会 金	17,090	日本プラント協会他	入 会 金
分 担 金	1,227	新大手町ビル給食組合	給食協力分担金
合 計	103,200		

(イ) 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
溶接技術ノウハウ料他	21,661
合 計	21,661

(注) 外に一年以内償却分12,397千円が貸借対照表では流動資産に組替えてある。

(ロ) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	11,031,903	昭和45年 4月	2,390,019
固 定 資 産 関 係	129,626	" 5月	2,259,285
そ の 他	483,115	" 6月	2,060,754
		" 7月以降	4,934,586
合 計	11,644,644		11,644,644

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 株 式 有 限 公 司	1,726,786	昭和45年4月	346,554
日 本 工 業 洗 浄 株 式 有 限 公 司	9,882	" 5月	398,379
		" 6月	365,704
		" 7月以降	626,031
合 計	1,736,668		1,736,668

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額
商 品 仕 入 代	39,320
合 計	39,320

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 株 式 有 限 公 司	634,543	機 器 代
日 揮 化 学 株 式 有 限 公 司	76,603	触 媒 代
合 計	711,146	

(5) 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 関 係	923,383
材 料 ・ 機 器 関 係	2,311,904
合 計	3,235,287

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
インターナショナルエンジニアーズ - アンドコンストラクターズ 株 式 有 限 公 司	2,379	設 計 料
日 揮 工 事 株 式 有 限 公 司	299,901	工 事 代
日 本 工 業 洗 浄 株 式 有 限 公 司	10,040	"
日 揮 商 事 株 式 有 限 公 司	378,634	機 器 代
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル 株 式 有 限 公 司	6,570	"
合 計	697,524	

(7) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	決 済 期 日	摘 要
三 井 銀 行 本 店	1,200,000	運 転 資 金	昭 和 4 5 年 5 月	
三 和 銀 行 東 京 支 店	900,000	"	4 6 年 3 月	
富 士 銀 行 本 店	900,000	"	"	
住 友 銀 行 新 橋 支 店	900,000	"	"	
日 本 勧 業 銀 行 丸 の 内 支 店	300,000	"	"	
協 和 銀 行 大 手 町 支 店	300,000	"	4 5 年 5 月	
三 菱 銀 行 本 店	190,000	"	4 6 年 3 月	
東 海 銀 行 大 手 町 支 店	200,000	"	4 5 年 12 月	
第 一 銀 行 本 店	250,000	"	4 5 年 5 月	
大 和 銀 行 東 京 支 店	100,000	"	4 5 年 6 月	
東 京 銀 行 本 店	20,000	"	4 5 年 12 月	
埼 玉 銀 行 日 本 橋 支 店	30,000	"	4 6 年 1 月	
横 浜 銀 行 丸 ノ 内 支 店	50,000	"	4 5 年 12 月	
神 戸 銀 行 東 京 支 店	50,000	"	4 6 年 3 月	
北 海 道 拓 殖 銀 行 東 京 支 店	50,000	"	4 5 年 5 月	
三 井 銀 行 本 店	26,048 (US\$ 72,356)	輸 入 商 品 決 済 資 金	4 5 年 7 月	
合 計	5,466,048			

(8) 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
特 許 使 用 料 及 設 計 料	4 0, 1 8 6
固 定 資 産 購 入 代 他	2 3 5, 4 6 9
合 計	2 7 5, 6 5 5

(9) 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 払 利 息 他	9 3, 0 5 9
合 計	9 3, 0 5 9

(10) 未 払 法 人 税 等

(単位 千円)

項 目	金 額
昭 和 4 5 年 3 月 期 法 人 税	7 1 2, 0 0 0
・ 住 民 税	1 1 3, 0 0 0
合 計	8 2 5, 0 0 0

(11) 前 受 金

(単位 千円)

項 目	金 額
機 器 代	1 2 1, 7 1 8
合 計	1 2 1, 7 1 8

(12) 事 業 税 引 当 金

(単位 千円)

項 目	金 額
昭 和 4 5 年 3 月 期 事 業 税 引 当 金	2 7 0, 0 0 0
合 計	2 7 0, 0 0 0

(13) 未 成 工 事 受 入 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
石 油 精 製	5, 5 2 5, 3 9 2	鹿 島 石 油 ㈱ 他
石 油 化 学	2, 0 1 0, 0 6 7	徳 山 ス チ レ ン モ ノ マ ー ㈱ 他
一 般 化 学	4 9 1, 4 2 4	三 菱 江 戸 川 化 学 ㈱ 他
そ の 他	6 8 9, 3 4 4	ゼ ネ ラ ル フ ー ツ ㈱ 他
合 計	8, 7 1 6, 2 2 7	

(14) 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額
U. O. P 社技師招聘費	3 2, 9 9 3
エンジニアリング料外に伴う源泉徴収税	1 6, 3 8 0
3 月分 給与源泉所得税	8, 3 0 7
そ の 他	9, 9 5 8
合 計	6 7, 6 3 8

(15) 前 受 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
支払条件変更に係る未経過利息他	2 8, 1 2 9
合 計	2 8, 1 2 9

(16) 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金 附属明細表に記載したので省略

(2) 関係会社長期預り金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	摘 要
日 揮 工 事 (株)	3, 0 0 0	土地賃貸敷金
日 揮 化 学 (株)	9, 9 4 7	ビル貸室に伴う敷金
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル (株)	4 8, 3 5 4	"
触 媒 化 成 工 業 (株)	2 1, 8 2 0	"
日 本 工 業 洗 浄 (株)	9 7 7	"
合 計	8 4, 0 9 8	

〔Ⅲ〕 そ の 他

(1) 月別金繰実額表(昭和44年10月より昭和45年3月まで)

(単位 千円)

区 分	44. 10	11	12	45. 1	2	3	計
前月より繰越	9,653,325	9,032,283	7,858,698	7,354,905	6,353,904	5,395,483	9,653,325
収入の部							
営業収入	3,569,846	2,556,635	4,167,070	3,560,770	2,740,689	4,955,129	21,550,139
営業外収入	46,858	72,650	55,585	131,430	40,713	123,270	470,506
借入金	-	670,000	995,000	395,000	425,000	595,000	3,080,000
質手借入金	96,902	16,424	41,012	-	2,648	6,393	163,374
その他	101,506	139,487	96,465	84,295	113,751	87,948	623,452
合 計	3,815,112	3,455,196	5,355,132	4,171,495	3,322,796	5,767,740	25,887,471
支出の部							
工事外注費 (材料費を含む)	3,132,979	3,485,490	3,300,430	3,892,801	3,074,035	2,797,457	19,683,192
商 品	249,477	65,063	103,404	200,170	195,355	71,468	884,937
設 備 費	19,878	27,709	139,754	40,502	21,561	24,445	273,849
経 費	615,077	468,248	789,148	381,279	582,822	452,704	3,289,278
支払利息	79,306	80,262	77,725	102,154	72,505	102,208	514,160
借入金返済	22	358	510,025	416,023	202,359	261,707	1,390,494
質手借入金返済	79,217	80,437	38,026	35,553	75,342	16,423	324,998
税 金	-	16,118	790,531	△ 87	1,287	-	807,849
配 当 金	-	70,439	17,284	36,498	-	685	124,856
役員賞与金	-	8,845	6,155	-	-	-	15,000
投 資	△ 3,000	6,707	12,389	△ 4218	11,128	19,112	42,118
支払特許使用料	203,743	22,685	-	-	-	-	226,428
その他	59,455	296,420	74,104	71,821	44,873	70,595	617,268
合 計	4,436,154	4,628,781	5,858,925	5,172,496	4,281,267	3,816,804	28,194,427
翌月へ繰越	9,032,283	7,858,698	7,354,905	6,353,904	5,395,483	7,346,369	7,346,369

(2) 月別金繰予想表 (昭和45年4月より昭和45年9月まで)

(単位 千円)

区 分	4 5. 4	5	6	7	8	9	計
前月より繰越	7,346,369	9,135,367	9,701,208	10,719,208	12,890,208	11,244,208	7,346,369
収入の部							
営業収入	5,387,236	3,905,182	6,618,000	5,939,000	4,158,000	4,255,000	30,262,418
営業外収入	46,833	97,004	70,000	70,000	70,000	70,000	423,837
借入金	200,000	820,000	480,000	840,000	420,000	120,000	2,880,000
質手借入金	-	7,806	5,000	5,000	5,000	5,000	27,806
その他	65,908	17,839	20,000	20,000	20,000	20,000	163,747
合 計	5,699,977	4,847,831	7,193,000	6,874,000	4,673,000	4,470,000	33,757,808
支出の部							
工事外注費	3,132,741	3,313,454	3,264,141	3,331,060	5,325,000	3,751,900	22,118,236
(材料費を含む)							
商 品	107,304	85,114	65,000	210,000	130,000	100,000	697,418
設 備 費	4,664	53,407	315,000	102,000	34,000	66,300	575,371
経 費	479,088	524,501	1,084,000	475,000	457,000	442,000	3,461,589
支払利息	77,763	99,563	122,000	89,000	80,000	99,000	567,326
借入金返済	23	359	160,000	466,000	260,000	193,000	1,079,382
質手借入金返済	17,012	2,643	2,400	-	-	7,800	29,855
税 金	-	21,931	1,064,052	-	-	-	1,085,983
配 当 金	-	125,433	62,067	-	-	-	187,500
役員賞与金	-	11,160	6,340	-	-	-	17,500
投 資	4,678	10,736	-	-	3,000	-	18,414
その他	87,706	33,689	30,000	30,000	30,000	30,000	241,395
合 計	3,910,979	4,281,990	6,175,000	4,703,000	6,319,000	4,690,000	30,079,969
翌月へ繰越	9,135,367	9,701,208	10,719,208	12,890,208	11,244,208	11,024,208	11,024,208